

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年12月19日
【事業年度】	第30期（自平成22年9月21日至平成23年9月20日）
【会社名】	株式会社 P L A N T
【英訳名】	PLANT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三ッ田 勝規
【本店の所在の場所】	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
【電話番号】	0776(72)0300
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1
【電話番号】	0776(72)0300
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第26期 平成19年9月	第27期 平成20年9月	第28期 平成21年9月	第29期 平成22年9月	第30期 平成23年9月
売上高(百万円)	82,543	83,131	86,921	83,461	82,375
経常利益(百万円)	479	470	1,123	2,003	2,850
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,136	267	619	1,081	46
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029
発行済株式総数(千株)	6,780	6,780	6,780	6,780	6,780
純資産額(百万円)	5,850	6,051	6,602	7,615	7,560
総資産額(百万円)	31,752	36,853	37,876	35,902	34,887
1株当たり純資産額(円)	862.88	892.51	973.80	1,123.30	1,115.08
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	167.59	39.43	91.37	159.53	6.92
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.4	16.4	17.4	21.2	21.7
自己資本利益率(%)	-	4.5	9.8	15.2	0.6
株価収益率(倍)	-	7.1	4.4	3.1	88.4
配当性向(%)	-	25.4	10.9	9.4	216.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,288	2,466	3,257	2,369	2,523
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,003	4,421	1,079	748	161
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	41	3,320	141	2,487	1,972
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,032	3,398	5,718	4,851	5,240
期末店舗数(店舗)	17	20	20	20	20
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	667 (2,164)	707 (2,147)	695 (2,233)	682 (2,078)	653 (1,897)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 . 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 . 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 . 第26期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 6 . 第30期の期末店舗数には、福島第一原発の事故により警戒区域に指定され営業を休止している「 P L A N T - 4 大熊店」を含んでおります。

2【沿革】

現代表取締役社長三ツ田勝規の実父である三ツ田清三が、昭和22年に金物小売業を開業致しました。その後、昭和49年3月に、家庭用品の専門店「リビングストアーみった 森田店」を福井県福井市に出店。昭和56年10月に、「ジョイフルストアーみった 春江店」を福井県坂井市春江町（旧 福井県坂井郡春江町）に出店。以後生活必需品需要の更なる取り込みを狙った事業拡大のため、代表取締役社長三ツ田勝規は、昭和57年1月に株式会社みったを設立致しました。

年月	事項
昭和57年1月	家庭用品及び家庭用燃料（プロパンガス）の専門店として、福井県福井市に株式会社みったを設立（資本金500万円）
昭和58年6月	福井県坂井市丸岡町（旧 福井県坂井郡丸岡町）に「ジョイフルストアーみった 丸岡店」を出店し、同時に本社機能を同店事務所へ移転
昭和59年8月	福井県福井市に「ジョイフルストアーみった みゆき店」を出店
昭和60年3月	「リビングストアーみった 森田店」を閉店
昭和60年4月	福井県福井市に「ジョイフルストアーみった 開発店」を出店し、同時に本店所在地を同店事務所へ移転
平成2年11月	ホームセンター「P L A N T - 1 鯖江店」を福井県鯖江市に出店
平成5年4月	食品を含めた日常生活必需品を網羅する新業態「スーパーセンター」として、「P L A N T - 2 坂井店」を福井県坂井市坂井町（旧 福井県坂井郡坂井町）に出店し、同時に本店所在地及び本社機能を同店事務所へ移転
平成9年4月	スーパーセンター「P L A N T - 3 津幡店」を石川県河北郡津幡町に出店
平成9年11月	スーパーセンター「P L A N T - 3 川北店」を石川県能美郡川北町に出店
平成11年4月	スーパーセンター「P L A N T - 2 上中店」を福井県三方上中郡若狭町（旧 福井県遠敷郡上中町）に出店
平成12年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年11月	スーパーセンター「P L A N T - 3 滑川店」を富山県滑川市に出店
平成15年3月	商号を株式会社P L A N Tに変更
平成15年3月	スーパーセンター「P L A N T - 4 聖籠店」を新潟県北蒲原郡聖籠町に出店
平成15年10月	スーパーセンター「P L A N T - 5 見附店」を新潟県見附市に出店
平成16年7月	スーパーセンター「P L A N T - 5 境港店」を鳥取県境港市に出店
平成16年11月	スーパーセンター「P L A N T - 5 刈羽店」を新潟県刈羽郡刈羽村に出店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	スーパーセンター「P L A N T - 6 瑞穂店」を岐阜県瑞穂市に出店
平成17年11月	スーパーセンター「P L A N T - 5 横越店」を新潟県新潟市江南区に出店
平成18年2月	スーパーセンター「P L A N T - 5 大玉店」を福島県安達郡大玉村に出店
平成18年10月	スーパーセンター「P L A N T - 3 清水店」を福井県福井市に出店
平成19年9月	スーパーセンター「P L A N T - 5 刈羽店」を閉店
平成20年3月	スーパーセンター「P L A N T - 4 大熊店」を福島県双葉郡大熊町に出店
平成20年5月	スーパーセンター「P L A N T - 3 福知山店」を京都府福知山市に出店
平成20年7月	スーパーセンター「P L A N T - 5 鏡野店」を岡山県苫田郡鏡野町に出店
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場（現大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成23年3月	スーパーセンター「P L A N T - 4 大熊店」の営業を休止

（注）P L A N T - 1 , 2 , 3 , 4 , 5 , 6 の呼称の区別は売場面積の規模による分類であります。

P L A N T - 1 は売場面積が1,000坪クラス、P L A N T - 2 は2,000坪クラス、P L A N T - 3 は3,000坪クラス、P L A N T - 4 は4,000坪クラス、P L A N T - 5 は5,000坪クラス、P L A N T - 6 は6,000坪クラスの店舗の呼称としております。

3【事業の内容】

当社は、生活必需品の小売販売を行う総合ディスカウントストアを事業としております。衣食住のあらゆる部門にわたり網羅的に生活必需品を取扱うスーパーセンターを中心に、生活雑貨・小物を取扱うジョイフルストアー及びホームセンターの3業態をもって、地域密着型の営業展開を行っております。

なお、当社は、小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、店舗業態別及び品目別の情報を記載しております。

a. 店舗業態の特徴

	ジョイフルストアー	ホームセンター	スーパーセンター
立地	市街地 スーパーマーケットに隣接する 徒歩、自転車での来店が見込める住宅・オフィスの近郊	郊外	ルーラル地域(注) 農村地帯等の小商圏 車で20～30分圏内に3～5万人の人口
主要取扱品目	日常生活上の消耗品(小型・少額の雑貨類)を中心に取扱うことで、食を中心としたスーパーマーケットの機能を補完する	D I Y用品及び園芸用品を中心に、食品(生鮮食品を除く一般食品)・衣料も一部取り扱っている	生鮮食品を含む日常生活用品(小型・少額の消耗品から大型耐久財の一部までを含む)を全般的に取り扱っている
店舗数	4店舗	1店舗	15店舗

(注)ルーラル地域とは、英語のruralの概念であり、当社では農村地帯及び都市部から離れた市町村を含めた広域の消費者居住圏を想定しております。

b. 主要品目の内容

品目	主要品目
フーズ	青果、鮮魚、精肉、日配、一般食品、酒、ベーカリー、惣菜等
ハウスキーピングニーズ	家庭用品、日用品、衣料品、文具、玩具、ドラッグ等
ホームニーズ	インテリア、D I Y、園芸、家具、寝具等
エンジョイニーズ	電器製品、ガス用品、カー用品、レジャー用品、スポーツ用品、釣具、ガソリン等

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年9月20日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
653 (1,897)	39.9	6.7	4,556,801

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、小売業という単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員の状況の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

平成23年3月15日U I ゼンセン同盟P L A N T労働組合が結成されました。本会社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成23年9月20日現在における組合員数は1,797人で、上部団体のU I ゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、上半期では堅調な外需と政府の経済対策の効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されましたが、円高による輸出環境の悪化を背景に、雇用環境及び所得水準が低迷し本格的な回復には至らない状況となりました。個人消費につきましても、消費者の節約意識は依然根強く、低価格競争が引続き加速する結果となりました。

その中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受けて、直接的な被害が甚大であったばかりでなく、国民全体が将来への不安を強めることとなり、防災対策用品の需要が一時的に高まった一方、全体としては消費より貯蓄を重視する傾向が見られました。

このような環境の中、当社では、経営理念である「地域住民のニーズやウォンツに沿った豊富な品揃えと、徹底したローコスト・オペレーションによる低価格での商品提供により、暮らしの拠り所となる店づくり」を柱としつつ、「快適性」「安全性」「商品の見つけ易さ」など、お客様にスムーズなお買物をご提供できる環境を整えるべく、当事業年度も店内改装を順次行ってまいりました。また、昨年12月より、当社創立30周年に伴う記念セールを全店で展開しており、特別価格での商品提供により、さらに多くのお客様に喜ばれる店舗作りに努めてまいりました。

また、震災により被害を受けました「P L A N T - 5大玉店」（福島県安達郡大玉村）は、震災後も被災された方々をはじめ大勢ご来店いただき「P L A N Tは何でも商品が揃っていて安い」とのお声もいただき、また遠方からのお客様も増え売上は順調に推移しました。その他の店舗におきましても、当社が取り扱っている日常生活必需品につきましては、防災意識の高まりにつれて好調な売上を計上することができました。

一方、福島第一原発の事故により警戒区域に立地している「P L A N T - 4大熊店」につきましては、震災発生当日より営業を停止しておりますが、警戒区域解除の時期及び営業再開の目処は未だたっておりません。

これらの結果、当事業年度におきましては、上記の通り大熊店の営業休止により売上減少をやむなくされておりますが、他の店舗では、30周年記念セールが好調であったこと及び今回の震災で当社の経営理念である地域住民の『暮らしの拠り所となる店』として、低価格・豊富な品揃えが多くのお客様から支持されたことにより、売上高は82,375百万円と前年同期比1.3%の減少となりました。なお、営業休止している大熊店を除く売上高は80,836百万円と前年同期比0.6%の増加となりました。

利益におきましては、従来から取り組んでまいりました「在庫管理」「値入向上とロスの削減」により、利益率の改善が図られました。また、店舗運営において人時生産性を意識した人事管理が定着したことにより作業効率が向上し、主に人件費や販売費を売上高に応じてコントロールすることができた結果、営業利益では2,922百万円（前年同期比38.5%増）、経常利益は2,850百万円（前年同期比42.3%増）、当期純利益は原発事故損失1,810百万円等を特別損失に計上した結果、46百万円（前年同期比95.7%減）となりました。

なお、当社は、小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ388百万円増加し、5,240百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2,523百万円（前年同期2,369百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益220百万円（前年同期2,047百万円）、減価償却費1,220百万円（前年同期1,366百万円）、原発事故損失1,810百万円があった一方、法人税等の支払額1,369百万円（前年同期935百万円）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は161百万円（前年同期748百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,700百万円（前年同期3,100百万円）、定期預金の払戻による収入3,600百万円（前年同期2,400百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1,972百万円（前年同期2,487百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,863百万円（前年同期2,414百万円）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、小売業という単一セグメントであるため、品目別及び店舗業態別に事業の状況を記載しております。

(1)生産実績

当社は、小売業を営んでおり、該当事項はありません。

(2)仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	期別	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	前期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
フーズ		45,428	45,001	99.1
ハウスキーピングニーズ		15,529	15,114	97.3
ホームニーズ		2,659	2,544	95.7
エンジョイニーズ		2,520	2,889	114.7
合計		66,136	65,549	99.1

(3)受注状況

当社は、小売業を営んでおり、該当事項はありません。

(4)販売実績

品目別売上高

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	期別	前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)	前期比
		(百万円)	(百万円)	(%)
商品		55,356	54,811	99.0
フーズ		55,356	54,811	99.0
ハウスキーピングニーズ		20,352	19,741	97.0
ホームニーズ		3,907	3,689	94.4
エンジョイニーズ		3,546	3,846	108.5
小計		83,163	82,089	98.7
不動産賃貸収入		298	286	96.0
合計		83,461	82,375	98.7

店舗業態別売上高

当事業年度の販売実績を店舗業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	期別	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	前期比
商品		(百万円)	(百万円)	(%)
ジョイフルストアー		1,727	1,525	88.3
ホームセンター		497	448	90.3
スーパーセンター		80,938	80,114	99.0
小計		83,163	82,089	98.7
不動産賃貸収入		298	286	96.0
合計		83,461	82,375	98.7

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

現在、当社を取り巻く経営環境は、リーマンショック以降の急激な日本経済の悪化、消費者の将来不安、高齢化の加速と総人口の減少、オーバーストア、消費スタイルの変化など、非常に厳しい状況であり、今後もなお一層厳しくなるものと想定しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

「改正まちづくり三法」により当社の特徴でもあった巨大な売場面積での出店が事実上困難となり、また、平成15年からの積極的な出店政策により、有利子負債が増加し、自己資本比率の低下を招きましたが、収益面では順調に推移することができ、結果、有利子負債の削減も進んでおります。

このような中、当社としましては、次のような課題が最重要項目であると考えております。

収益力の強化

「安さと品揃え」を徹底追求する商品政策とこれまで以上にお客様のご支持を頂ける店舗政策を実践してまいります。

有利子負債の削減

設備投資については厳選をしながら対応することとし、営業活動によるキャッシュ・フローは極力有利子負債の削減に充当してまいります。

新型店舗の開発

「改正まちづくり三法」により、店舗面積2,000坪クラス（P L A N T - 2タイプ）の出店が上限となり当社の出店戦略に大きな影響を及ぼしております。現在、新たな店舗フォーマットを検討中であり、早期の新型店舗開発を目指します。

(3) 対処方針及び具体的な取組状況等

当社はこれまで、「在庫管理の徹底」「値入向上とロスの削減」「生鮮管理システムの導入」等に取り組み売上総利益率の改善を図ることができ、また店舗運営における作業の効率化により販管費のコントロールも可能となったことにより、営業利益・営業利益率ともに順調に増加・改善することができました。

平成20年7月の鏡野店出店以降は、営業キャッシュフローによる有利子負債の削減を進め、有利子負債額・有利子負債依存度、有利子負債比率の経営指標は改善してきております。

新型店舗の開発については、現在、新たな店舗フォーマットを検討中であります。

4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1．出店に関する規制等のリスク

当社の出店に当たっては、いわゆる『改正まちづくり三法』（「大規模小売店舗立地法」「都市計画法」「中心市街地活性化法」）の規制を受けることとなります。この三法の規制により新規出店には多くの時間と費用が必要となりますが、計画通りに出店できない場合は当社の業績に影響が出る可能性があります。

2．競合他社の出店、価格競争激化に関するリスク

当社は、生活必需品を幅広く低価格で品揃えし、地域住民の皆様の日常生活を全面的に支える店作りを努めております。しかし新たな競合他社の出店や価格競争の更なる激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．地域経済と消費動向について

災害の発生や大雪洪水などの気象異変により地域経済が影響を受け、地域の消費者の動向に悪影響を及ぼした場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．金利変動によるリスク

当社は、設備資金を金融機関からの借入金等により調達しており、有利子負債への依存が高い水準にあります。営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛け、有利子負債を抑制するよう努めてまいりますが、将来の金利情勢の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．財務制限条項の抵触に伴うリスク

当社の借入金には、純資産の維持、利益の維持に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合、当社は期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。今後の業績、財務状況により、本財務制限条項へ抵触することになった場合、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6．医薬品販売資格者の確保について

平成21年3月31日まで、薬事法において「一般販売業」では薬剤師の配置が義務づけられておりましたが、平成21年4月1日より当該薬事法が改正され、「医薬品登録販売者制度」が施行されました。これにより、医薬品登録販売者が常駐していれば、薬剤師がいなくても一部の医薬品を除き販売が可能となりました。当社では、従業員に対し、医薬品登録販売者の資格取得を奨励し試験の合格に向けた教育研修を実施していますが、既存の薬剤師や医薬品登録販売者が退職し、所定の人数を下回った場合には、医薬品販売ができなくなり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7．商品の安全性及び衛生管理について

当社は、食品の安全性につきましては、品質管理室を中心に日頃より十分な注意を払い、専門のコンサルタントを通じ、衛生管理に関する指導や教育を行っており、食中毒や商品における産地表示ミス未然防止に努めております。また、社内に「フレッシュキーパー」を設けて食品の検査体制、賞味期限、鮮度管理を行っております。しかし、万一、食中毒や産地表示ミスの発生等でお客様にご迷惑をおかけする事態が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8．自然災害による営業中止について

当社は、国内の広域に店舗を展開しておりますので、いずれかの地域において、自然災害や事故が発生した場合、店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。例えば東日本大震災のような大規模な災害が発生し、店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員に対する被害、建物等固定資産や棚卸資産への被害、営業停止や撤退などにより、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

9．システムならびに停電に伴うトラブルにおけるリスク

当社は、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品管理や販売管理、人事管理など多岐に亘ってオペレーションを実施しております。また、店舗照明、空調設備、冷蔵機器など店舗運営はその殆どが電気に依存しています。そのため、想定外の自然災害や事故等により停電が長時間に及んだり、設備に甚大な損害があった場合、業務に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 経営幹部の不慮の事故に伴うリスク

当社の経営方針の中にルーラル（田舎）における店舗展開があります。これは経営コストの抑制とモータリゼーション化した社会環境の変化に対応したものであり、当社の経営幹部の各店舗等への移動手段は各種自動車に頼らざるを得ないのが現状であります。従って交通事故等に巻き込まれることも否定できず、そうした場合には当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

11. フランチャイズ契約について

当社は、一部の店舗においてファーストフード、100円ショップ、書店をフランチャイジーとして運営しており個別にフランチャイズ契約を行っております。当社はフランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当たっては、内容を十分吟味し、顧問弁護士等の専門家の指導を得て、係争等のトラブルが発生しないよう十分な注意を払っておりますが、開発業務や営業活動の中で、万一、契約内容の解釈等に相違が生じ、協議で解決がされなかった場合には訴訟が発生する可能性があります。訴訟の内容如何によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 感染症の流行によるリスク

新型インフルエンザ等の感染症が世界的に大流行になり、当社の事業活動に係る物流体制、または店舗の営業活動に支障を来したした場合、また、人的被害が拡大した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

13. P B（プライベートブランド）商品について

当社は、一部の商品においてP B商品を販売しております。当該商品の開発に際しては、その品質管理はいうまでもなく、商品の各種表示、標記については、厳格に管理を行っておりますが、当社のP B商品が原因で事故や係争が起こった場合には、損害賠償などの予期せぬ費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 固定資産の減損処理について

当社は、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合ならびに店舗などで収益性が低下した場合など、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 個人情報について

当社は以下の各号に定める目的で個人情報を保有いたします。

- (1) お買上げ商品および注文書等の発送
- (2) 商品の注文・予約、取引先・契約先の管理
- (3) 当社の商品・サービスなどに関する返品・クレーム等があった場合の対応
- (4) 店舗貸出トラックの管理
- (5) 従業員の個人情報に係る一切の管理
- (6) キッズルーム・サロンの利用にかかる受付表
- (7) おいしい水の容器受付表
- (8) P L A N Tカード等の申込み
- (9) お客様の声
- (10) 収納代行窓口業務

個人情報の管理にあたって、当社は、お客様および従業員の個人情報を取り扱う管理責任者を置き、お客様および従業員の個人情報の取り扱いについて細心の注意を払います。お客様および従業員の個人情報は、正確かつ最新の状態に保ち、お客様および従業員の個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざん・漏洩などが起こらないように、適切な管理を実施致します。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

16. 出店後のリスクについて

当社の店舗用地や店舗用建物の賃借契約に当たっては敷金や保証金を差し入れていますが、当該賃貸人の財政状態によっては債権回収が困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

17. 店舗閉鎖に伴う損失について

当社では、これまで積極的な新規出店を進めてきました。しかし、その中で不採算店舗が発生し、その後に売上拡大や経費削減等の経営努力に努めても業績の回復が図れない場合には、原則、撤退する方針としています。店舗撤退を行う場合は、これに伴う損失が当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

18. 公的規制について

当社は、製造物責任法・独占禁止法・各種消費者関連法・各種環境保護関連法等の法規制の適用を受けています。平素より法令遵守体制の強化に努めていますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少やこれに対応するためのコスト増加につながり、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断が使用されますが、これらは、「重要な会計方針」に基づき継続して適用しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は、34,887百万円（前年同期比1,014百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の減少（前年同期比1,096百万円減）によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、27,327百万円（前年同期比958百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少（前年同期比1,578百万円減）によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は、7,560百万円（前年同期比55百万円減）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

福島第一原発の事故により警戒区域に立地している「P L A N T - 4 大熊店」の営業休止により売上減少をやむなくされておりますが、他の店舗では、30周年記念セールが好調であったこと及び今回の震災で当社の経営理念である地域住民の『暮らしの拠り所となる店』として、低価格・豊富な品揃えが多くのお客様から指示されたことにより、売上高は82,375百万円（前年同期比1.3%減）となりました。尚、営業休止している大熊店を除く売上高は80,836百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

売上原価

売上原価は、前事業年度に続き「在庫管理」「値入向上とロスの削減」を全社で取組んだ結果、売上総利益は16,657百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、店舗運営において人時生産性を意識した人事管理が定着したことにより作業効率が向上し、主に人件費や販売費を売上高に応じてコントロールすることができた結果、13,735百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

営業利益

営業利益は、売上高は減少したものの、売上原価、販売費及び一般管理費が減少し、2,922百万円（前年同期比38.5%増）となりました。

営業外損益

営業外費用に関して、主に支払利息の減少により、46百万円減少しました。

経常利益

経常利益は、売上高は減少したものの、売上原価、販売費及び一般管理費が減少し、2,850百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、原発事故損失1,810百万円等を特別損失に計上した結果、46百万円（前年同期比95.7%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

運転資金、借入金の返済及び利息の支払等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入により、必要とする資金を調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、福島第一原発の事故により警戒区域に立地している P L A N T - 4 大熊店について、警戒区域解除の時期及び営業再開の目処が未だたないことから建物等1,336百万円の損失計上を行いました。

なお、当社は、小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社は、福井県に8店舗（ジョイフルストアー4店舗、ホームセンター1店舗、スーパーセンター3店舗）、石川県に2店舗（スーパーセンター2店舗）、富山県に1店舗（スーパーセンター1店舗）、新潟県に3店舗（スーパーセンター3店舗）、鳥取県に1店舗（スーパーセンター1店舗）、岐阜県に1店舗（スーパーセンター1店舗）、福島県に2店舗（スーパーセンター2店舗）、京都府に1店舗（スーパーセンター1店舗）、岡山県に1店舗（スーパーセンター1店舗）を運営しております。なお、福島第一原発の事故により警戒区域に立地している「P L A N T - 4 大熊店」につきましては、警戒区域解除の時期及び営業再開の目処が未だたっておりません。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年9月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
P L A N T - 2 坂井店 (福井県坂井市坂井町)	店舗	332	14	(23,405.88) 28,331.78	948	7	1,302	33 (110)
P L A N T - 2 上中店 (福井県三方上中郡若狭町)	店舗	369	1	(48,366.62) 741.75	11	10	392	40 (128)
P L A N T - 3 津幡店 (石川県河北郡津幡町)	店舗	374	0	(30,638.88) 17,005.33	492	8	876	40 (215)
P L A N T - 3 川北店 (石川県能美郡川北町)	店舗	282	0	(-) 57,732.17	1,155	3	1,441	45 (207)
P L A N T - 3 滑川店 (富山県滑川市)	店舗	59	1	(30,201.50) 8,963.50	222	7	291	45 (172)
P L A N T - 3 清水店 (福井県福井市)	店舗	1,086	0	(67,854.47) 2,834.53	32	6	1,125	40 (145)
P L A N T - 3 福知山店 (京都府福知山市)	店舗	1,139	0	(-) 79,994.16	1,156	12	2,308	30 (159)
P L A N T - 4 聖籠店 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	店舗	328	2	(11,545.11) 62,014.89	1,101	8	1,440	33 (168)
P L A N T - 5 見附店 (新潟県見附市)	店舗	810	1	(71,581.48) 14,955.52	217	7	1,037	39 (205)
P L A N T - 5 境港店 (鳥取県境港市)	店舗	610	1	(78,759.90) -	-	7	619	40 (201)
P L A N T - 5 横越店 (新潟県新潟市江南区)	店舗	1,346	0	(94,207.17) -	-	9	1,356	38 (220)
P L A N T - 5 大玉店 (福島県安達郡大玉村)	店舗	1,149	0	(84,164.87) -	-	8	1,157	41 (192)
P L A N T - 5 鏡野店 (岡山県苫田郡鏡野町)	店舗	1,205	0	(70,665.66) -	-	2	1,208	26 (145)
P L A N T - 6 瑞穂店 (岐阜県瑞穂市)	店舗	777	0	(97,899.12) -	-	6	784	50 (286)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 面積中()内は賃借部分を外書きで示しております。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
建物	10	17	91
機械及び装置	5	57	52
什器等	5	140	147
業務用機器	5 ~ 6	174	55

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,000
計	23,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,780,000	6,780,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,780,000	6,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年6月2日 (注)	1,000,000	6,780,000	659	1,029	892	1,188

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

引受価額	1,551円
資本組入額	659円
払込金総額	1,551百万円

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	12	26	3	-	1,479	1,526	-
所有株式数(単元)	-	2,712	1,212	7,755	1,764	-	54,352	67,795	500
所有株式数の割合(%)	-	4.00	1.79	11.44	2.60	-	80.17	100.00	-

(注) 自己株式74株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三ッ田 勝規	福井県福井市	892	13.16
三ッ田 美代子	福井県福井市	790	11.65
有限会社ワイ・ティ・エー	福井県福井市古市一丁目5の1番地	640	9.44
三ッ田 泰二	福井県福井市	575	8.48
三ッ田 佳史	福井県福井市	567	8.37
P L A N T 従業員持株会	福井県坂井市坂井町下新庄15号8番地の1	322	4.75
浅野 守太郎	福井県あわら市	200	2.95
河合 寛政	福井県福井市	193	2.85
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	173	2.56
畠 明代	福井県福井市	144	2.12
計	-	4,496	66.32

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年 9月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,779,500	67,795	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,780,000	-	-
総株主の議決権	-	67,795	-

【自己株式等】

平成23年 9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	74	34
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	74	-	74	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年11月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、これまで経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としてまいりました。第30期におきましては、福島第一原発の影響により多額の特別損失を計上しましたが、営業利益及び経常利益は過去最高となったことを勘案し、前期実績同様の1株当たり年間15円の配当を実施することを決定いたしました。また、当社は次期31期事業年度より、「安定配当」という基本方針に加え、「配当性向10%以上」という目標を設定することで業績連動型配当を導入するとともに、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたします。

なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月19日 定時株主総会決議	101	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第26期 平成19年9月	第27期 平成20年9月	第28期 平成21年9月	第29期 平成22年9月	第30期 平成23年9月
最高(円)	455	415	460	650	701
最低(円)	310	267	160	351	300

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	459	510	540	600	701	678
最低(円)	401	416	441	535	570	611

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		三ッ田 勝規	昭和17年6月29日生	昭和57年1月 当社設立、代表取締役社長（現任）	(注) 6	642
専務取締役	管理本部長	斉藤 康雄	昭和32年3月2日生	平成16年10月 株式会社福井銀行市場金融グループ 平成16年11月 当社入社 平成16年12月 専務取締役(現任) 平成20年3月 店舗運営部長 平成23年5月 管理本部長(現任)	(注) 6	11
専務取締役	社長室長	松田 恭和	昭和35年3月12日生	平成8年3月 当社入社 平成8年11月 取締役総務部長 平成16年12月 常務取締役 平成20年7月 総務部長兼経理部長 平成20年12月 総務部長 平成23年5月 社長室長(現任) 平成23年12月 専務取締役(現任)	(注) 6	90
常務取締役	営業本部長 兼営業開発部長 兼店舗運営部長	浅野 守太郎	昭和31年6月18日生	昭和57年1月 当社設立、取締役 平成10年4月 商品第二部長 平成18年6月 商品統轄部長兼カテゴリー担当部長 平成20年3月 営業企画部長 平成23年5月 営業本部長兼営業開発部長兼店舗運営部長(現任) 平成23年12月 常務取締役(現任)	(注) 6	200
常務取締役	営業本部 ストアプランニング部長	河合 寛政	昭和22年8月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成3年11月 取締役商品部長 平成10年4月 営業本部長兼商品第一部長 平成18年6月 ストアプランニング部長 平成23年5月 営業本部ストアプランニング部長(現任) 平成23年12月 常務取締役(現任)	(注) 6	193
常務取締役	商品本部長	黄倉 金一郎	昭和26年10月1日生	平成2年9月 当社入社 平成3年11月 取締役社長室長 平成10年4月 商品第三部長 平成18年6月 商品副統轄部長兼カテゴリー担当部長 平成20年3月 商品部統轄部長 平成23年5月 商品本部長(現任) 平成23年12月 常務取締役(現任)	(注) 6	142
取締役	商品本部 ノンフーズ部長	三ッ田 佳史	昭和43年4月7日生	平成3年5月 当社入社 平成4年5月 取締役 平成8年9月 有限会社ワイ・ティ・エー代表取締役 平成11年12月 当社取締役辞任 平成15年7月 P L A N T - 3 滑川店店長 平成17年5月 P L A N T - 6 瑞穂店店長 平成18年12月 取締役(現任) P L A N T - 6 瑞穂店店長 平成19年6月 店舗運営部西日本担当部長 平成20年3月 商品部副統轄部長 平成23年5月 商品本部ノンフーズ部長(現任) 平成23年10月 有限会社ワイ・ティ・エー取締役(現任)	(注) 6	567
取締役	商品本部 食品部長	三ッ田 泰二	昭和45年1月2日生	平成5年5月 当社入社、取締役(現任) 平成10年7月 食品部長 平成23年5月 商品本部食品部長(現任)	(注) 6	575

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 経理部長	堂前 直樹	昭和30年12月14日生	平成19年6月 株式会社福井銀行春江エリア統 轄店長兼春江支店長 平成21年4月 当社入社 経理部長 平成21年12月 取締役(現任) 平成23年5月 管理本部経理部長(現任)	(注)6	2
取締役		酒井 敏行	昭和24年1月2日生	平成16年12月 株式会社バルタック(現株式会 社Paltac) 取締役専務執行役員 平成23年12月 当社取締役(現任)	(注)9	-
取締役		森口 吉治	昭和27年4月3日生	平成12年7月 森口法務行政総合事務所代表(現 任) 平成23年12月 当社取締役(現任)	(注)9	-
常勤監査役		佐藤 岩雄	昭和26年5月11日生	平成16年8月 株式会社福井銀行監査グループ 内部監査チーム 平成16年11月 当社入社 顧問 平成16年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	1
監査役		西川 承	昭和32年11月13日生	平成6年3月 公認会計士登録 平成10年10月 西川公認会計士事務所設立、同所 所長(現任) 平成11年9月 監査法人ナカチ東京事務所入所、 同所社員(現任) 平成11年12月 当社監査役(現任) 平成23年6月 福井コンピュータ株式会社社外監 査役(現任)	(注)8	1
監査役		白崎 利宗	昭和22年1月7日生	昭和40年4月 名古屋国税局入局 平成16年7月 泉大津税務署長 平成18年8月 白崎税理士事務所所長(現任) 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						2,424

- (注) 1. 取締役 浅野 守太郎は、代表取締役社長 三ッ田 勝規の義弟であります。
2. 取締役 三ッ田 佳史は、代表取締役社長 三ッ田 勝規の長男であります。
3. 取締役 三ッ田 泰二は、代表取締役社長 三ッ田 勝規の次男であります。
4. 取締役 酒井 敏行及び森口 吉治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役 西川 承及び白崎 利宗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成20年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成22年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 平成23年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化する経営環境へ柔軟に対応し、企業経営にとって正確かつ豊富な情報収集と迅速な意思決定が極めて重要な課題であると認識しております。また、透明性の高い効率的で健全な経営を行うことが投資家、取引先及び従業員に対する重要な責務と考えており、タイムリーな情報開示とコンプライアンスの徹底に全社をあげて取り組んでおります。

企業統治の体制

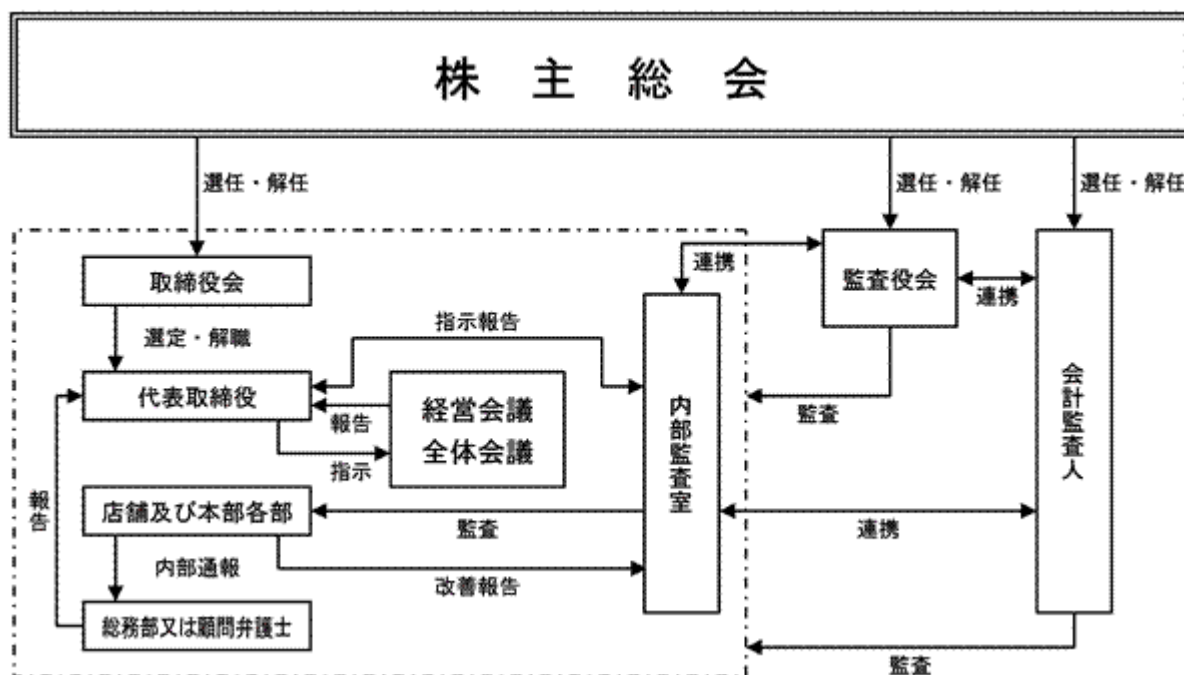
イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、取締役11名（うち社外取締役2名）により構成されており、定例の取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。また、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）により構成されており、監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、社内各部門との日常コミュニケーションを通じて、経営の監視を行っております。

当社では取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会のほかに「経営会議」「全体会議」を設けております。経営会議は常勤の全取締役によって構成し、個々の業務執行については担当部長その他の管理責任者も出席し、審議しています。全体会議は、隔週月曜日の午後、常勤の全取締役、本部役職者及び全店舗の店長が出席（遠隔店舗はテレビ会議による参加）し、経営方針の徹底及び重要な情報の伝達を行っております。

なお、当社の企業統治の体制を図示しますと以下ようになります。

(関係図)



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模ならびに事業内容等を勘案し、経営の意思決定機能と業務執行を監督する機能を取締役会が持つことが、効率的で経営環境の変化や重要な意思決定にも迅速に対応することができるものと判断しております。また、当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

これに加えて、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を一層向上させることを目的に、平成23年12月19日開催の第30期定時株主総会において社外取締役2名を新たに選任しております。これにより、より監視・監督機能の強化を図れる体制を整えてまいります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関しては、取締役会決議により、次のとおり「内部統制システムの基本方針」を定め、実践しております。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が「法令」及び「定款」に適合することを確保する為の体制

当社は、企業の「行動規範」を制定し、代表取締役がその精神を全従業員に継続的に伝達することにより、法令や社会規範の遵守を企業活動の原点とすることを徹底する。

代表取締役は、総務部担当取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者として任命し、総務部がコンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。

監査役及び内部監査室は連携して、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告する。

取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

また当社は、使用人が法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知し、それを告発しても、当該使用人に不利益な取扱いを行わない旨等を規定する「内部通報者保護規程」を制定している。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

代表取締役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理についての総括責任者に、総務部担当取締役を任命する。取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は「文書取扱規程」及び「情報システム管理規程」に定め、これに従い当該情報を文書又は電磁的媒体に記録し、整理保存する。

監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

「文書取扱規程」及び「情報システム管理規程」並びに関連規程は、必要に応じて適時見直し改善を図るものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程とその他の体制

代表取締役は社長室長をリスク管理に関する総括責任者に任命し、各部門の担当取締役と共に、カテゴリー毎のリスクを体系的に管理する為、既存の「経理規程」・「販売管理規程」・「安全衛生委員会に関する規則」等に加え、必要な「リスク管理規程」・「食品衛生管理規程」を制定している。

特に、「リスク管理規程」の中で設置した「中央リスク管理委員会」（委員長は社長室長が兼務する）では、当社として可能性のある、経済状況、価格競争、商品調達力、法的規制、市場リスク、重要訴訟、災害、環境及び情報管理等のリスクを、リスク毎に対応部門を定め、各部門においてはリスク管理責任者の指示の下、リスク管理のために必要かつ適正な体制（「マニュアル」や「ガイドライン」等）を整備している。万が一、上記各リスクが発生した場合には、「中央リスク管理委員会」の委員長の指揮監督の下、それぞれの対応部門のリスク管理責任者は直ちに、損害の発生を最小限に止める為の必要かつ適正な対応を取ることとした。

監査役及び内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、必要に応じて、その結果を取締役会に報告する。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保する為の体制

代表取締役は、総務部担当取締役を、取締役の職務の効率性に関する総括責任者に任命し、「中期経営計画」及び「年次経営計画」に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行なわれるよう監督する。各部門担当取締役は、経営計画に基づき、各部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。総括責任者はその遂行状況を各部門担当取締役に、取締役会において定期的に報告させ、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析と、その改善を図っていく。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査室員を、監査役を補助すべき使用人として指名することが出来る。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

(6) 取締役及び使用人が監査役に報告をする為の体制、その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行なわれることを確保する為の体制

取締役及び使用人は、次の事項を「法令」及び「監査役会規程」並びに「監査役監査基準」等社内規程に基づき、監査役に報告するものとする。

- 当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- 不正行為や重要な法令並びに定款に対する違反行為を認知した事項
- 取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項
- 重要な各部門の月次報告、重要な会計方針・会計基準及びその変更事項
- 内部監査の実施状況、その他必要な各部門の重要事項

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握する為、取締役会及びその他の重要会議に出席すると共に、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を開覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。また、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保すると共に、監査役は内部監査室及び顧問弁護士・会計監査人と緊密な連携を保ちながら、自らの監査成果の達成を図る。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社では中央リスク管理委員会を立ち上げ、常に全社リスクを把握しながら、必要に応じて店舗ごとに設置した安全衛生委員会を開催し、リスクに対する予防策の構築、リスクが顕在化した場合の対処法の構築、予行演習等の実施に努めております。なお、これに関連して、内部通報者保護規程を新設し、法令違反等を発見した従業員が躊躇なく通報できる仕組みを構築すると共に、通報した従業員が通報したことにより不利益な取扱いを受けないよう保護することを明確にしています。マネジメント、情報開示と併せてコンプライアンスの充実に努めております。

平成18年8月1日には、食品衛生管理規程を新設し、食品に関するルールの一本化と明確化を図ると共に、これを遵守するため、食品に携わる従業員に「PLANTの衛生管理」の小冊子を配布しております。そして常にお客様に安全・安心な食品を提供し、お客様からの信頼を得られるよう努めております。

平成18年9月21日には、情報システム管理規程を新設し、顧客サービスの向上並びに情報セキュリティを含む情報資産の適切な管理に努めております。

また、平成21年6月21日には、ジョブローテーション制度の実施規程を新設し、同一職場の在任期間に原則一定の限度を設けることで、不正の発生等のリスクの縮小化に努めております。

また、当社は弁護士1名と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律面でのアドバイスを受け、適法性に留意しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部牽制機能といたしましては、社長直轄の組織である内部監査室がその機能を有しており、専任担当者2名が監査役監査とは区別し、主に各部門の業務の適法性や妥当性及び業務の効率化について監査しております。監査結果は、専任の担当者である内部監査室長が個別監査実施報告書に取りまとめ、社長に提出しております。

内部監査で改善指摘を受けた各店舗及び本部各部署の長は速やかに改善を行っております。また、業務運営上関係する法令の改正等に対しましては、顧問弁護士及び監査法人等のアドバイスを受け、随時社内規程の改訂を行い整備に努めております。

監査役会は3名（うち社外監査役2名）により構成されています。常勤監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、社内各部門との日常コミュニケーションを通じて、監査の実効性を高めております。社外監査役2名は外部の立場から経営の展開についての取締役の基本的な考えと具体的な方策をアドバイスするほか、コンプライアンス、危機管理対策などの情報提供を随時行い、経営の健全性の確保に努めております。内部監査人、監査役及び会計監査人は必要に応じて打ち合わせを行い、相互の連携を高めて公正かつ効率的な監査の実施に努めております。なお、社外監査役西川承氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関し相当程度の知見を有しております。社外監査役白崎利宗氏は、税理士であり、財務及び会計に関し相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外監査役西川承氏と当社との間に、1,000株の株式保有を除き人的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役酒井敏行氏、社外取締役森口吉治氏及び社外監査役白崎利宗氏と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役の高い独立性を保つため、当社と取引上の利害関係がない人物を選任することを方針としております。

当社では、社外監査役が企業統治において果たす機能および役割として、取締役の職務の執行の適正性および効率性を高めるための牽制機能を期待しております。当社は、社外監査役2名について、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員として同取引所に届けております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、上記と同様であります。

また新たに選任された社外取締役については、その客観的・中立的な立場から、社内取締役に対する監視・監督機能と多様な視点に基づく経営助言機能を発揮してもらうことにより、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を一層向上させることができると考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134	134	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	-	1
社外役員	2	2	-	-	-	2

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬限度額は、平成9年12月19日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額300百万円、監査役の報酬限度額を年額30百万円と決議いただいております。また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し取締役報酬等は取締役会で監査役報酬等は監査役会で決定しております。

ニ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 12百万円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)福井銀行	29,435	8	取引関係強化のため
大正製薬(株)	1,000	1	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)福井銀行	43,621	10	取引関係強化のため
大正製薬(株)	1,000	1	取引関係強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツにより、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 上染光之

指定有限責任社員 業務執行社員 由水雅人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 5名 その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
26	-	24	1

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務情報開示に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数等を勘案し、協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年9月21日から平成22年9月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月21日から平成23年9月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年9月21日から平成22年9月20日まで）及び当事業年度（平成22年9月21日から平成23年9月20日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の変更等に対する確に対応するため、会計監査人との定期的な情報交換、各種セミナーへの参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,451	6,940
売掛金	220	218
リース投資資産	1 14	1 15
商品	1 6,646	1 6,119
貯蔵品	7	6
前払費用	112	105
繰延税金資産	499	198
その他	50	38
流動資産合計	14,004	13,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,370	17,749
減価償却累計額	7,401	8,615
建物(純額)	1 9,968	1 9,133
構築物	2,494	2,392
減価償却累計額	1,407	1,460
構築物(純額)	1,087	932
機械及び装置	70	55
減価償却累計額	38	33
機械及び装置(純額)	31	21
車両運搬具	96	83
減価償却累計額	91	79
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	1,079	876
減価償却累計額	877	767
工具、器具及び備品(純額)	202	108
土地	1 5,359	1 5,359
リース資産	13	13
減価償却累計額	2	4
リース資産(純額)	11	8
建設仮勘定	125	125
有形固定資産合計	16,791	15,694
無形固定資産		
借地権	1,291	1,124
商標権	2	1
ソフトウェア	31	34
電話加入権	3	3
リース資産	22	17
無形固定資産合計	1,350	1,180

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10	1 12
出資金	3	3
リース投資資産	1 318	1 303
長期前払費用	316	205
繰延税金資産	1,096	1,953
敷金及び保証金	1,912	1,792
保険積立金	97	99
投資その他の資産合計	3,755	4,370
固定資産合計	21,897	21,245
資産合計	35,902	34,887
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,627	1,490
買掛金	1 5,123	1 4,818
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 1,863	1, 3 1,578
リース債務	7	8
未払金	313	273
未払費用	798	777
未払法人税等	834	178
未払消費税等	106	105
預り金	56	72
前受収益	13	14
賞与引当金	391	392
リース資産減損勘定	-	28
設備関係未払金	1	-
災害損失引当金	646	-
その他	0	-
流動負債合計	11,785	9,738
固定負債		
長期借入金	1, 3 14,816	1, 3 13,238
リース債務	26	18
退職給付引当金	611	740
長期未払金	492	485
長期預り敷金保証金	1 553	1 522
資産除去債務	-	2,495
長期リース資産減損勘定	-	88
固定負債合計	16,500	17,589
負債合計	28,286	27,327

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029	1,029
資本剰余金		
資本準備金	1,188	1,188
資本剰余金合計	1,188	1,188
利益剰余金		
利益準備金	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	124	70
別途積立金	3,141	3,141
繰越利益剰余金	1,875	1,874
利益剰余金合計	5,398	5,344
自己株式	-	0
株主資本合計	7,616	7,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	7,615	7,560
負債純資産合計	35,902	34,887

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
売上高		
商品売上高	83,163	82,089
不動産賃貸収入	298	286
売上高合計	83,461	82,375
売上原価		
商品期首たな卸高	7,285	6,646
当期商品仕入高	66,136	65,549
合計	73,422	72,196
商品他勘定振替高	-	1 411
商品期末たな卸高	6,646	6,119
商品売上原価	2 66,775	2 65,665
不動産賃貸原価	54	52
売上原価合計	66,830	65,717
売上総利益	16,630	16,657
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	337	318
運搬費	10	12
役員報酬	142	142
給料及び手当	6,233	5,946
賞与及び手当	327	286
賞与引当金繰入額	391	392
退職給付費用	91	161
法定福利費	839	833
福利厚生費	286	294
旅費及び交通費	40	47
交際費	0	6
通信費	41	38
水道光熱費	1,084	992
租税公課	350	330
消耗品費	467	408
賃借料	793	765
リース料	699	502
修繕費	118	124
保険料	29	28
減価償却費	1,347	1,204
長期前払費用償却	119	100
寄付金	1	1
教育研修費	10	7
警備費	200	176
顧問料	9	8
雑費	547	601
販売費及び一般管理費合計	14,521	13,735
営業利益	2,109	2,922

	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	0	0
受取手数料	101	104
受取保険金	-	31
助成金収入	35	38
設備利用収入	14	-
雑収入	60	26
営業外収益合計	228	215
営業外費用		
支払利息	305	256
雑損失	28	31
営業外費用合計	334	287
経常利益	2,003	2,850
特別利益		
保険料返戻金	45	-
特別利益合計	45	-
特別損失		
固定資産除却損	3 1	3 5
原発事故損失	-	4 1,810
震災損失	-	5 47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	766
特別損失合計	1	2,630
税引前当期純利益	2,047	220
法人税、住民税及び事業税	1,158	728
法人税等調整額	192	555
法人税等合計	966	173
当期純利益	1,081	46

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)		当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
租税公課		8	14.8	8	16.0
賃借料		14	26.7	13	26.5
減価償却費		31	58.5	30	57.5
不動産賃貸原価		54	100.0	52	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,029	1,029
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029	1,029
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,188	1,188
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,188	1,188
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	257	257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	150	124
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	26	53
当期変動額合計	26	53
当期末残高	124	70
別途積立金		
前期末残高	3,141	3,141
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,141	3,141
繰越利益剰余金		
前期末残高	835	1,875
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	26	53
剰余金の配当	67	101
当期純利益	1,081	46
当期変動額合計	1,040	0
当期末残高	1,875	1,874
利益剰余金合計		
前期末残高	4,385	5,398
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	67	101
当期純利益	1,081	46
当期変動額合計	1,013	54
当期末残高	5,398	5,344

	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
株主資本合計		
前期末残高	6,603	7,616
当期変動額		
剰余金の配当	67	101
当期純利益	1,081	46
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	1,013	54
当期末残高	7,616	7,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
純資産合計		
前期末残高	6,602	7,615
当期変動額		
剰余金の配当	67	101
当期純利益	1,081	46
自己株式の取得	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	1,013	55
当期末残高	7,615	7,560

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,047	220
減価償却費	1,366	1,220
長期前払費用償却額	119	100
賞与引当金の増減額（ は減少）	57	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	59	128
受取利息及び受取配当金	15	14
支払利息	305	256
固定資産除却損	1	5
原発事故損失	-	1,810
震災損失	-	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	766
売上債権の増減額（ は増加）	0	2
たな卸資産の増減額（ は増加）	647	117
仕入債務の増減額（ は減少）	538	441
未払消費税等の増減額（ は減少）	406	1
その他	24	68
小計	3,619	4,150
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	318	260
法人税等の支払額	935	1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,369	2,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,100	3,700
定期預金の払戻による収入	2,400	3,600
有形固定資産の取得による支出	54	34
無形固定資産の取得による支出	14	16
投資有価証券の取得による支出	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	32	20
敷金及び保証金の回収による収入	24	15
その他	32	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	748	161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,414	1,863
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	67	101
その他	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,487	1,972
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	866	388
現金及び現金同等物の期首残高	5,718	4,851
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,851	1 5,240

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~39年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 災害により損傷した店舗等の解体・整地等の支払に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は60百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ104百万円、税引前当期純利益は847百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」は営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度では営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「シンジケートローン手数料」は14百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「設備利用収入」は営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度では営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「設備利用収入」は6百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は21百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)																																																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,875</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,343</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,610</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,235</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」のうち16,134百万円については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。 (複数ある場合には、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(イ)各事業年度の第2四半期会計期間及び決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の75%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)各事業年度の第2四半期累計期間及び決算期における損益計算書において、2期連続して営業損失、経常損失又は税引後当期純損失を計上しないこと。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table>	商品	2,280百万円	建物	9,875	土地	5,131	投資有価証券	1	リース投資資産	54	計	17,343	買掛金	25百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,524	長期借入金	14,610	長期預り敷金保証金	75	計	16,235	支払手形	84百万円	貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円	借入実行残高	-	差引額	2,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,037</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,131</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,478</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,086</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,698</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」のうち14,610百万円については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(イ)各事業年度の第2四半期会計期間及び決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の75%以上に維持すること。</p> <p>(ロ)各事業年度の決算期における損益計算書において、2期連続して営業損失、経常損失又は税引後当期純損失を計上しないこと。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table>	商品	2,259百万円	建物	9,037	土地	5,131	投資有価証券	1	リース投資資産	48	計	16,478	買掛金	20百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,524	長期借入金	13,086	長期預り敷金保証金	68	計	14,698	貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円	借入実行残高	-	差引額	2,000
商品	2,280百万円																																																										
建物	9,875																																																										
土地	5,131																																																										
投資有価証券	1																																																										
リース投資資産	54																																																										
計	17,343																																																										
買掛金	25百万円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,524																																																										
長期借入金	14,610																																																										
長期預り敷金保証金	75																																																										
計	16,235																																																										
支払手形	84百万円																																																										
貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円																																																										
借入実行残高	-																																																										
差引額	2,000																																																										
商品	2,259百万円																																																										
建物	9,037																																																										
土地	5,131																																																										
投資有価証券	1																																																										
リース投資資産	48																																																										
計	16,478																																																										
買掛金	20百万円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	1,524																																																										
長期借入金	13,086																																																										
長期預り敷金保証金	68																																																										
計	14,698																																																										
貸出コミットメントラインの総額	2,000百万円																																																										
借入実行残高	-																																																										
差引額	2,000																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)																																								
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">101百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1百万円	<p>1 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原発事故損失への振替高</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">震災損失への振替高</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">102百万円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>4 原発事故損失は、福島第一原発の事故により警戒区域に立地している P L A N T - 4 大熊店について、警戒区域解除時期及び営業再開の目処がたたないことから損失計上したものであり、内訳は次のとおりであります。なお、同店は、東日本大震災の影響による商品及び店舗設備等への重要な被害は発生しておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,810</td> </tr> </table> <p>5 震災損失は、東日本大震災の影響により P L A N T - 5 大玉店において発生した損失であります。震災損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">復旧・修繕費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table>	原発事故損失への振替高	398百万円	震災損失への振替高	13	計	411	機械及び装置	3百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	2	計	5	商品	398百万円	建物	862	構築物	130	工具、器具及び備品	49	借地権	160	リース資産	132	その他	76	計	1,810	商品	13百万円	復旧・修繕費用	32	その他	2	計	47
工具、器具及び備品	1百万円																																								
原発事故損失への振替高	398百万円																																								
震災損失への振替高	13																																								
計	411																																								
機械及び装置	3百万円																																								
車両運搬具	0																																								
工具、器具及び備品	2																																								
計	5																																								
商品	398百万円																																								
建物	862																																								
構築物	130																																								
工具、器具及び備品	49																																								
借地権	160																																								
リース資産	132																																								
その他	76																																								
計	1,810																																								
商品	13百万円																																								
復旧・修繕費用	32																																								
その他	2																																								
計	47																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月21日至平成22年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,780	-	-	6,780
合計	6,780	-	-	6,780
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	67百万円	10円	平成21年9月20日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	101百万円	利益剰余金	15円	平成22年9月20日	平成22年12月20日

当事業年度(自平成22年9月21日至平成23年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,780	-	-	6,780
合計	6,780	-	-	6,780
自己株式				
普通株式(注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	101百万円	15円	平成22年9月20日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年12月19日 定時株主総会	普通株式	101百万円	利益剰余金	15円	平成23年9月20日	平成23年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年9月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,451百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,851</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,451百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,600	現金及び現金同等物	4,851	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年9月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,940百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,240</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上した資産除去債務に係る負債の額は2,495百万円であります。なお、災害損失引当金からの振替額646百万円を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	6,940百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,700	現金及び現金同等物	5,240
現金及び預金勘定	6,451百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,600												
現金及び現金同等物	4,851												
現金及び預金勘定	6,940百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,700												
現金及び現金同等物	5,240												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)																																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>店舗における納金機 (工具、器具及び備品) 等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 9月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,029</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> <td style="text-align: center;">491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,830</td> <td style="text-align: center;">1,980</td> <td style="text-align: center;">849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">571</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	130	34	95	構築物	259	102	156	機械及び装置	377	279	97	工具、器具及び備品	2,029	1,537	491	ソフトウェア	34	25	8	合計	2,830	1,980	849	1年内	534百万円	1年超	351	合計	885	支払リース料	607百万円	減価償却費相当額	571	支払利息相当額	30	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損 失累計 額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">230</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,164</td> <td style="text-align: center;">965</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,547</td> <td style="text-align: center;">1,201</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>原発事故損失</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	建物	130	40	89	-	機械及び装置	230	177	14	38	工具、器具及び備品	1,164	965	19	179	ソフトウェア	21	17	-	3	合計	1,547	1,201	124	222	未経過リース料期末残高相当額		1年内	165百万円	1年超	185	合計	351	リース資産減損勘定残高	117	支払リース料	400百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14	減価償却費相当額	372	支払利息相当額	19	原発事故損失	132
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																								
建物	130	34	95																																																																																								
構築物	259	102	156																																																																																								
機械及び装置	377	279	97																																																																																								
工具、器具及び備品	2,029	1,537	491																																																																																								
ソフトウェア	34	25	8																																																																																								
合計	2,830	1,980	849																																																																																								
1年内	534百万円																																																																																										
1年超	351																																																																																										
合計	885																																																																																										
支払リース料	607百万円																																																																																										
減価償却費相当額	571																																																																																										
支払利息相当額	30																																																																																										
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																																							
建物	130	40	89	-																																																																																							
機械及び装置	230	177	14	38																																																																																							
工具、器具及び備品	1,164	965	19	179																																																																																							
ソフトウェア	21	17	-	3																																																																																							
合計	1,547	1,201	124	222																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																											
1年内	165百万円																																																																																										
1年超	185																																																																																										
合計	351																																																																																										
リース資産減損勘定残高	117																																																																																										
支払リース料	400百万円																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	14																																																																																										
減価償却費相当額	372																																																																																										
支払利息相当額	19																																																																																										
原発事故損失	132																																																																																										

前事業年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)	当事業年度 (自 平成22年 9月21日 至 平成23年 9月20日)																																																																																																																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目別の記載は省略しております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の 回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">435</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	51百万円	受取利息相当額	37	リース投資資産	14	投資その他の資産		リース料債権部分	642百万円	受取利息相当額	323	リース投資資産	318	流動資産			リース投資資産 (百万円)	1年以内	51	1年超	-	2年以内	-	2年超	-	3年以内	-	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-	投資その他の資産			リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	1年超	51	2年以内	51	2年超	51	3年以内	51	3年超	51	4年以内	51	4年超	51	5年以内	51	5年超	435	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の 回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</td> </tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">383</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	51百万円	受取利息相当額	36	リース投資資産	15	投資その他の資産		リース料債権部分	590百万円	受取利息相当額	287	リース投資資産	303	流動資産			リース投資資産 (百万円)	1年以内	51	1年超	-	2年以内	-	2年超	-	3年以内	-	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-	投資その他の資産			リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	1年超	51	2年以内	51	2年超	51	3年以内	51	3年超	51	4年以内	51	4年超	51	5年以内	51	5年超	383
流動資産																																																																																																																																	
リース料債権部分	51百万円																																																																																																																																
受取利息相当額	37																																																																																																																																
リース投資資産	14																																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																																	
リース料債権部分	642百万円																																																																																																																																
受取利息相当額	323																																																																																																																																
リース投資資産	318																																																																																																																																
流動資産																																																																																																																																	
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																																
1年以内	51																																																																																																																																
1年超	-																																																																																																																																
2年以内	-																																																																																																																																
2年超	-																																																																																																																																
3年以内	-																																																																																																																																
3年超	-																																																																																																																																
4年以内	-																																																																																																																																
4年超	-																																																																																																																																
5年以内	-																																																																																																																																
5年超	-																																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																																	
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																																
1年以内	-																																																																																																																																
1年超	51																																																																																																																																
2年以内	51																																																																																																																																
2年超	51																																																																																																																																
3年以内	51																																																																																																																																
3年超	51																																																																																																																																
4年以内	51																																																																																																																																
4年超	51																																																																																																																																
5年以内	51																																																																																																																																
5年超	435																																																																																																																																
流動資産																																																																																																																																	
リース料債権部分	51百万円																																																																																																																																
受取利息相当額	36																																																																																																																																
リース投資資産	15																																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																																	
リース料債権部分	590百万円																																																																																																																																
受取利息相当額	287																																																																																																																																
リース投資資産	303																																																																																																																																
流動資産																																																																																																																																	
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																																
1年以内	51																																																																																																																																
1年超	-																																																																																																																																
2年以内	-																																																																																																																																
2年超	-																																																																																																																																
3年以内	-																																																																																																																																
3年超	-																																																																																																																																
4年以内	-																																																																																																																																
4年超	-																																																																																																																																
5年以内	-																																																																																																																																
5年超	-																																																																																																																																
投資その他の資産																																																																																																																																	
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																																
1年以内	-																																																																																																																																
1年超	51																																																																																																																																
2年以内	51																																																																																																																																
2年超	51																																																																																																																																
3年以内	51																																																																																																																																
3年超	51																																																																																																																																
4年以内	51																																																																																																																																
4年超	51																																																																																																																																
5年以内	51																																																																																																																																
5年超	383																																																																																																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、新たな事業投資に備え、余資については主に流動性・安全性を重視した金融商品で運用を行っております。また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に店舗等の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要に応じて経理部でモニタリングを行い、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動時には取締役会に報告を行うことで、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	6,451	6,451	-
投資有価証券	10	10	-
敷金及び保証金	1,912	1,545	367
支払手形	1,627	1,627	-
買掛金	5,123	5,123	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	16,679	16,688	8

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、契約期間及び信用リスクを勘案し、将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

支払手形、買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,451	-	-	-
敷金及び保証金	131	66	266	1,562
合計	6,583	66	266	1,562

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、新たな事業投資に備え、余資については主に流動性・安全性を重視した金融商品で運用を行っております。また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に店舗等の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要に応じて経理部でモニタリングを行い、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動時には取締役会に報告を行うことで、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	6,940	6,940	-
投資有価証券	12	12	-
敷金及び保証金	1,792	1,444	347
支払手形	1,490	1,490	-
買掛金	4,818	4,818	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	14,816	14,820	4

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、契約期間及び信用リスクを勘案し、将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

支払手形、買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,940	-	-	-
敷金及び保証金	15	80	396	1,402
合計	6,956	80	396	1,402

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月20日)

1. その他有価証券

種類		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	10	11	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	11	1
合計		10	11	1

当事業年度(平成23年9月20日)

1. その他有価証券

種類		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	12	15	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12	15	3
合計		12	15	3

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
(1)退職給付債務	679百万円	757百万円
(2)未積立退職給付債務	679	757
(3)未認識数理計算上の差異	67	16
(4)貸借対照表計上額純額(2)+(3)	611	740
(5)退職給付引当金	611	740

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)
退職給付費用		
(1)勤務費用	78百万円	87百万円
(2)利息費用	11	6
(3)数理計算上の差異の費用処理額	1	67
(4)退職給付費用合計(1)+(2)+(3)	91	161

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)
(1)割引率	1.0%	1.0%
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	1年(翌期から費用処理)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月20日)	当事業年度 (平成23年9月20日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,596</td> </tr> </table>	長期未払金	193 百万円	退職給付引当金	247	賞与引当金	158	災害損失引当金	261	減価償却超過額	736	その他	98	繰延税金資産小計	1,696	評価性引当額	15	繰延税金資産合計	1,680	固定資産圧縮積立金	84	繰延税金負債合計	84	繰延税金資産の純額	1,596	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,558</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,540</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>建物(資産除去債務)</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,152</td> </tr> </table>	長期未払金	193 百万円	退職給付引当金	299	賞与引当金	158	減価償却超過額	786	資産除去債務	1,008	その他	111	繰延税金資産小計	2,558	評価性引当額	17	繰延税金資産合計	2,540	固定資産圧縮積立金	47	建物(資産除去債務)	339	繰延税金負債合計	387	繰延税金資産の純額	2,152
長期未払金	193 百万円																																																		
退職給付引当金	247																																																		
賞与引当金	158																																																		
災害損失引当金	261																																																		
減価償却超過額	736																																																		
その他	98																																																		
繰延税金資産小計	1,696																																																		
評価性引当額	15																																																		
繰延税金資産合計	1,680																																																		
固定資産圧縮積立金	84																																																		
繰延税金負債合計	84																																																		
繰延税金資産の純額	1,596																																																		
長期未払金	193 百万円																																																		
退職給付引当金	299																																																		
賞与引当金	158																																																		
減価償却超過額	786																																																		
資産除去債務	1,008																																																		
その他	111																																																		
繰延税金資産小計	2,558																																																		
評価性引当額	17																																																		
繰延税金資産合計	2,540																																																		
固定資産圧縮積立金	47																																																		
建物(資産除去債務)	339																																																		
繰延税金負債合計	387																																																		
繰延税金資産の純額	2,152																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	5.0	住民税均等割	1.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">23.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">78.7</td> </tr> </table> <p>3. 決算日後に税率の変更があったことによるその内容及び影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成25年9月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用する法定実効税率が従来の40.4%から35.4%に段階的に変更されます。変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産が243百万円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が0百万円、法人税等調整額(借方)が243百万円それぞれ増加します。なお、翌事業年度における実際の影響額は、翌事業年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。</p>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	23.8	住民税均等割	15.7	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.7																										
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
留保金課税	5.0																																																		
住民税均等割	1.8																																																		
その他	0.0																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2																																																		
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
留保金課税	23.8																																																		
住民税均等割	15.7																																																		
その他	1.2																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.7																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)	当事業年度 (自 平成22年9月21日 至 平成23年9月20日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年～39年と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,389百万円
時の経過による調整額	33
その他増減額(は減少)	73
期末残高	2,495

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。なお、災害損失引当金からの振替額646百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)

当社は、フーズ、ハウスキーピングニーズ、ホームニーズ、エンジョイニーズ等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	フーズ	ハウスキーピングニーズ	ホームニーズ	エンジョイニーズ	その他	合計
外部顧客への売上高	54,811	19,741	3,689	3,846	286	82,375

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)

当社は、フーズ、ハウスキーピングニーズ、ホームニーズ、エンジョイニーズ等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,123.30	1,115.08
1株当たり当期純利益(円)	159.53	6.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため記載 していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年9月20日)	当事業年度末 (平成23年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,615	7,560
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,615	7,560
期末の普通株式の数(株)	6,780,000	6,779,926

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)
当期純利益(百万円)	1,081	46
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,081	46
期中平均株式数(株)	6,780,000	6,779,932

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年9月21日 至平成22年9月20日)	当事業年度 (自平成22年9月21日 至平成23年9月20日)
該当事項はありません	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,370	1,549	1,170	17,749	8,615	1,521	9,133
構築物	2,494	136	237	2,392	1,460	161	932
機械及び装置	70	-	15	55	33	7	21
車両運搬具	96	2	14	83	79	2	3
工具、器具及び備品	1,079	23	226	876	767	64	108
土地	5,359	-	-	5,359	-	-	5,359
リース資産	13	-	-	13	4	2	8
建設仮勘定	125	-	-	125	-	-	125
有形固定資産計	26,610	1,711	1,664	26,657	10,963	1,759	15,694
無形固定資産							
借地権	1,329	-	160	1,168	44	6	1,124
商標権	10	-	-	10	9	0	1
ソフトウエア	124	16	-	141	106	13	34
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
リース資産	26	-	-	26	9	5	17
無形固定資産計	1,494	16	160	1,350	169	25	1,180
長期前払費用	963	0	11	952	747	100	205
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の主な増加は次のとおりであります。

建物 14店舗及び本社社屋 資産除去債務 1,541百万円

2. 当期の主な減少額は次のとおりであります。

原発事故の発生による P L A N T - 4 大熊店の損失計上 (取得価額)

建物 1,170百万円
構築物 237百万円
車両運搬具 5百万円
工具、器具及び備品 201百万円
借地権 160百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,863	1,578	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	8	1.98	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,816	13,238	1.61	平成24年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26	18	1.95	平成24年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,714	14,843	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,268	10,889	20	60
リース債務	8	8	2	-

3. 1年以内に返済予定の長期借入金のうち54百万円、長期借入金のうち152百万円は、(財)地域総合整備財団からの認定を受けた地域総合整備資金(ふるさと融資)であり、その利息は無利息であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	391	392	391	-	392
災害損失引当金	646	-	-	646	-

(注) 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)の適用に伴う資産除去債務への振替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	738
預金	
当座預金	4
普通預金	4,496
別段預金	0
定期積金	1,700
小計	6,201
合計	6,940

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) ジャックス	205
北国会	1
若狭町	0
川北町	0
坂井市	0
その他	9
合計	218

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
220	5,120	5,123	218	95.9	15.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(百万円)
フーズ	1,029
ハウスキーピングニーズ	3,250
ホームニーズ	954
エンジョイニーズ	885
合計	6,119

4) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
包装資材	5
収入印紙	0
郵便切手	0
合計	6

固定資産

1) 繰延税金資産

繰延税金資産(固定資産)は1,953百万円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

2) 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
P L A N T - 3 滑川店建物賃借	483
P L A N T - 6 瑞穂店土地賃借	201
P L A N T - 3 清水店土地賃借	193
P L A N T - 5 境港店土地賃借	191
P L A N T - 2 上中店土地賃借	139
その他	582
合計	1,792

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)我夢	112
中北薬品(株)	96
まるほ商事(株)	88
(株)ドウシシャ	72
シーエス薬品(株)	67
その他	1,052
合計	1,490

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成23年10月度	581
11月度	521
12月度	337
平成24年1月度	43
2月度以降	7
合計	1,490

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
カナカン(株)	688
(株)北陸リョーシヨク	389
(株)パルタック	252
(株)日本アクセス	204
(株)明治屋商事	135
その他	3,147
合計	4,818

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成22年 9 月21日 至平成22年12月20日	第 2 四半期 自平成22年12月21日 至平成23年 3 月20日	第 3 四半期 自平成23年 3 月21日 至平成23年 6 月20日	第 4 四半期 自平成23年 6 月21日 至平成23年 9 月20日
売上高 (百万円)	19,963	21,015	20,476	20,920
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額 () (百万円)	278	853	781	570
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額 () (百万円)	184	531	390	373
1 株当たり四半期純利益 金額又は 1 株当たり四半 期純損失金額 () (円)	27.28	78.46	57.52	55.14

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月21日から9月20日まで
定時株主総会	12月20日までに開催
基準日	9月20日
剰余金の配当の基準日	3月20日 9月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.plant-co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166号第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日）平成22年12月17日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月17日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日）平成23年2月3日北陸財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日）平成23年5月2日北陸財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日）平成23年8月4日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年12月20日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月5日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号（重要な災害）に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月25日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年4月28日北陸財務局長に提出

平成23年4月5日提出の臨時報告書（重要な災害）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 2 2 年 1 2 月 6 日

株式会社 P L A N T

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上楽 光之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P L A N T の平成 2 1 年 9 月 2 1 日から平成 2 2 年 9 月 2 0 日までの第 2 9 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 P L A N T の平成 2 2 年 9 月 2 0 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 P L A N T の平成 2 2 年 9 月 2 0 日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 P L A N T が平成 2 2 年 9 月 2 0 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月9日

株式会社 P L A N T

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上楽 光之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P L A N T の平成22年9月21日から平成23年9月20日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 P L A N T の平成23年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 P L A N T の平成23年9月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 P L A N T が平成23年9月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。